

はしがき

ブラジル経済は迷える巨象のようである。どこに向かうの行き先がみえない。「来年の経済の見通しは」などという質問はブラジル人から一蹴されてしまうのが常である。エコノミストでさえ一月先を読めないと言う。「ブラジルは奈落(という穴)におちるには大きすぎる」というジョークがある。事実ブラジルは多様な資源、産業、広大な国内市場をもつ大国である。現在経済が直面している困難がとるに足らないものという見方もある。しかし一九八〇年代の経済の落ち込みは三〇年代の大恐慌期を上回るものであった。膨大な対外債務、停滞する経済活動、高率のインフレなどブラジル経済がかかえる困難はあまりに多い。政府によって次々にうたれる政策はことごとく失敗してきた。さすがのブラジル人も次第に自信を失いつつあるようにみえる。

ブラジル経済がかかえる困難の原因の一部は循環的要素によるものであり、他の一部は経済政策の失敗によるものであり、残りは構造的なものであろう。外生的な要因も付け加えられるべきかもしれない。現在の経済困難が循環的、外生的あるいは経済政策の失敗にあるなら、ブラジルは自ずと「出口」を見いださうであらう。

しかしたとえそうであるにしても、ブラジルはうえに述べたようなマクロの経済困難のほかに、

技術の遅れ、製品の生産コストの高さ・品質の低さ、それらによる国際競争力の乏しさなど問題をかかえている。これらの問題は確かにマクロでの経済困難によって引き起こされ、また悪化した側面が大きいし、企業あるいは産業はそれを非難しているが、それらは景気の回復、「正しい」経済政策によってのみでは解決困難な問題でもある。

経済危機のなかブラジル企業は、ME（マイクロ・エレクトロニクス）技術の導入による生産・経営の革新を試みたり、従来の政府管理の、敵対的な労使関係の見直しを図ったり、より安定的な企業間関係を模索したりしている。こうした努力が産業の再生に結びつくかどうかの見通しはまだない。ME技術の急速な進歩へのキャッチアップが可能かどうか、労使慣行がそなたやすく改められるだろうか、（安定を欠く経済のもとで）安定した取引がなされるだろうか、など疑問が多い。少なくとも短い間に変更は難しいであろう。しかしながら、企業が長期にわたって生産・経営の革新への努力を続けること以外に、産業の再生を実現する手段がないのも事実である。

ブラジルの産業社会における企業の構造と行動を分析することが本書の第一の課題である。あえて「ブラジルの」とするのは企業の構造と行動は国によって異なるという意味がこめられている。本書のもう一つの課題は——しかし第一の課題に対しては副次的な——企業の構造と行動がマクロの経済成果に与える影響である。企業と経済との関係の議論は通常は逆の関係、つまり経済状態が企業の構造と行動にどのような影響を及ぼしているかという建て方になっている。したがって市場で成功した企業は経済環境にうまく適応し、そうでない企業は適応に失敗した企業と評価

される。本書であえて逆の議論の建て方をするのは、例えば寡占企業の行動が産業あるいはマクロ経済に影響を及ぼすといった側面があるということのほか、ブラジルの産業社会がかかえる現在の危機の克服が企業のレベルにおける生産・経営の革新を必要としていることを強調するためである。

企業の構造、行動といった場合、それは次のような意味である。企業行動は資金、労働力、部品・原材料といった生産要素の調達、製品の販売、技術開発など多様な活動を含んでいる。こうした経済活動は企業という場、組織をつうじてなされる。そこでは長期的な契約が前提となっている。最も分かりやすい例が人であろうが、他の生産要素の調達、製品の販売などの場合も取引はその場その場でスポットでなされるわけではなく（程度の問題はあれ）長期的な取引を前提としている。つまり企業は大きさをもたない単なる点ではなく構造をもった存在である。企業が構造をもつということは、質的であれ量的であれ、企業ごとあるいは国ごとに違いが生まれる可能性がある。そしてこうした違いが経済成果の違いや、新しい経済状況への対応能力の違いとなつてあらわれてくる。

本書の意図は企業の構造、行動の経済分析をつうじて、ブラジル企業がもつ特徴、経済成果との関連・経済成果への影響を明らかにし、ブラジルの産業社会が再生する企業の側での条件を見いだすことにある。

ブラジルには「ブラジルの企業」という類の書物は皆無に等しい。ブラジルの企業がどのよう

な構造をもち、どのような行動をとるかといった研究はほぼ存在しない。その意味では本書がほとんどその最初のものとなろう。こうした状況はかつての日本でも同じであったかもしれない。経営学について言えば、ブラジルそしてかつての日本もアメリカの経営学の輸入が中心であった。外国人によって「日本的経営」が議論されるまで、日本企業の特質について国際比較の視点から議論されることは、財閥論を除いて、少なかつたのである。

日本の経営については、文化論、制度論の立場からその特殊性を強調する議論の一方で、日本的経営の特徴を経済学の立場から説明しなおしたり、その一般性を主張する研究成果が多数生まれてきた。例えば青木昌彦編 *The Economic Analysis of the Japanese Firm*、それを基礎に鼎談形式で編まれた青木昌彦・小池和男・中谷巖『日本企業の経済学』、青木昌彦『現代の企業』、今井賢一・小宮隆太郎編『日本の企業』がそうである。さらに企業論の教科書ともいべき青木昌彦・伊丹敬之『企業の経済学』が出版されている（詳細は本書参考文献を参照）。

本書は日本企業に関するこれらの成果を参考にし、またブラジル企業を議論するにあたって日本企業との比較の視点をとり入れた。その理由は一つには日本企業が筆者にとって身近な存在であり（その結果ほかの国の企業を言わば「色目がね」をかけてみていることになる）、第二にブラジル企業が日本企業を重要なモデルとし、その経営方式の一部の導入を図っていることである。これら二つは日本企業を比較の対象とする必要を生じさせる。先にあげた日本企業に関する成果の多くは、かつて日本的と言われた企業の性格が経済学によって説明可能であり、したがって一般性を

もつとした。これに対して、本書は併せて歴史的に形成された制度、ブラジル企業（そして比較の対象としての日本企業）がもつ特殊性にも関心をよせ考察した。